

② 再生可能エネルギーの最大限の加速化

3) 各再生可能エネルギー源については、太陽光発電に偏した再生可能エネルギー政策を見直すべきであるという指摘が出されるとともに、風力発電や地熱発電について、今後、特に大きな伸びが期待できるのではないか、という意見があった。

地域との共生を可能とする仕組みの整備等を進めることが必要である。

2) 再生可能エネルギーの導入のあり方については、国策として優先的に普及させるという国の強い意思や明確な方針を示し、国民負担が当分の間生じるとしても、負担への理解を得て、大幅な導入を目指すべきであるという意見があった。一方で、過大な目標の設定や政府の支援は、レントシーキング発生の原因となって資源の非効率な利用に繋がる恐れがあり、また、国民負担、技術開発、系統安定化対策、立地制約の解決等の不確実性もあるので、現実的な目標を設定すべきであるとの意見もあった（P10 参考2 参照）。

（参考2）再生可能エネルギーの導入ポテンシャルや国民負担に関する主な意見

a) 大幅な導入拡大を目指すべきとの意見

ア) 再生可能エネルギーは短期的には価格が高いが、長期的には価格低下が見込まれている。一定の国民負担が当分の間生じるとしても、負担への理解を得て、最大限の導入を目指すべきである。（これまで原発がそうであったように）国策として優先的に普及させるという国の強い意思や明確な方針が必要である。

イ) 制約は将来に向けて十分に解決可能であり、再生可能エネルギーはその膨大な導入ポテンシャル

ルから、日本のエネルギー自給率を高める最も有効な手段である。原子力や化石燃料に比べ、技術開発や経済効果（地域経済や一次産業との相乗効果、国内での資金循環、雇用増加、製造業の活性化等）の面でもメリットが大きく、グリーン成長の切り札ともなる。

ウ) 国全体での広域連系、大規模導入による平滑化効果、火力に加え、揚水、地熱、バイオマス、コジェネ等でのバックアップにより、再生可能エネルギーは相当導入が見込める。将来は、蓄電池を含むスマートグリッドが実用段階に入り、更に韓国との国際連系も進めれば、大幅な導入拡大は十分に実現性がある。

エ) 再生可能エネルギーには、原発にみられる大規模な突然停止（中越沖地震、東日本大震災など）のような不安定さがなく、何より「安全」な電源である。

オ) 再生可能エネルギーは、地域再生・地域活性化と密接に繋がっており、地域の未利用資源や自然環境を徹底活用し、地域の活力の創出に資する事業システムの構築等を通じ、大幅な導入を目指すべきである。

カ) 欧州では固定価格買取制度により、飛躍的に導入が進み、雇用創出効果も大きい。買取制度の見直しの議論が出ていても、制度そのものは存続している。

キ) スペイン等では調整電源・気象予測、広域での系統制御等により、最大時間帯で風力が 50%以上を占める状況を実現している。

b) 国民負担や不確実性を踏まえ過大な導入の想定は望ましくないとの意見

ア) 国民負担、技術開発、系統安定化対策、立地制約の解決等の不確実性等を考慮し、現実的な目標設定と下振れをも想定した代替電源の確保が必要である。実現性の乏しい期待値をベースにエネルギー政策を組み立てれば、将来大きな禍根を残しかねない。

イ) 過大な目標の設定や政府の支援は、公的資金に群がるレントシーキング発生の原因となり、資源の非効率・不適切な利用に繋がる恐れがある。

- ウ) 太陽光と風力は不安定性が大きく、火力や揚水等の調整電源確保（地熱、バイオマス等はFITによりフル稼働が想定され、調整力として期待できない）や蓄電のコスト、送電網、立地規制等の制約を考えると 2030 年の電源構成比率では 25%が導入可能量の限界に近い。無理に増やすと割高の電源になる。
- エ) 再生可能エネルギーはエネルギー密度が低く、エネルギー自給率向上への量的な寄与度は限定されざるを得ない。
- オ) 立地制約、コスト負担等から太陽光発電に偏した政策は是正すべきであり、再生可能エネルギーの導入を進める際には、安定電源（地熱、バイオマス、水力等）と不安定電源（太陽光、風力）のバランスに留意し、コスト最小化を目指すべきである。
- カ) ドイツや欧州では太陽光発電事業者の倒産が増加し、海外からの輸入品に代替されており、風力発電も中国の企業に買収されている。大きな財政支援で推進してきた米国のグリーンニューディールも、関連企業の倒産等により、ブレーキがかかっている。再生可能エネルギー産業による雇用創出に過大な期待をすることはできない。
- キ) スペインでは、再生可能エネルギーのバックアップ電源としてLNG火力を建設して対応した結果、通常 50～80%程度の稼働率が 30%程度となっていて、非常にコストが高いものになっている。
- ク) ドイツやスペインでは、FIT により太陽光発電等の導入が進む一方で、電力料金も大幅に上昇した。スペインでは買取りを凍結、ドイツでも制度の大幅な見直しを迫られている。これらの国の教訓を踏まえて、国民負担とのバランスの取れた対応が必要。